

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 19 第 186 回国会第 11 号

2 月 19 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 26 年度一般会計予算

### 平成 26 年度特別会計予算

### 平成 26 年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、古屋国務大臣（防災担当）、森国務大臣（女性活力・子育て支援担当）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、稲田国務大臣（行政改革担当）、西村内閣府副大臣、関口総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 関 芳 弘君（自民）

- ・国家戦略特区の具体的な対象地域の選定方法について伺いたい。
- ・国家戦略特区の最優先事項として再生医療に取り組む必要があると考えるが、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣及び茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 岡 本 三 成君（公明）

- ・無利子奨学金の拡充など奨学金制度の一層の充実の必要性について下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人留学生 30 万人計画の現状と実現方法を伺いたい。
- ・ODAを活用した外国人留学生の受入拡充の必要性について岸田外務大臣の見解を伺いたい。

### 岡 田 克 也君（民主）

- ・次の国家公務員の定員合理化計画においては純減ベースの削減目標を取り入れるべきであると考えているが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・ラスパイレス指数について、国と地方の双方が納得できるような算出方法を検討する必要があると考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・道州制の導入や地方分権を進めるためには、県と市町村との間に存在する相互不信を国として解消させる必要があると考えるが、その解消に向けた新藤総務大臣の決意を伺いたい。

### 柚 木 道 義君（民主）

- ・平成 26 年度の薬価決定のための未妥結減算ルールや診療報酬の改定に対して赤石厚生労働大臣政務官が行った発言についての田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・去る 17 日の本委員会の集中審議における安倍内閣総理大臣の答弁は平成 25 年における現金給与総額が増加したとする速報値に基づき行われたが、昨 18 日の確報値では一転して同総額が下落していることから、そのことについて明 20 日の委員会で訂正や謝罪をするべきではないか。
- ・改正後の労働者派遣法では、派遣元に対して派遣労働者の雇用安定措置の実施を求めているが、措置の実効性の担保がないため改める必要があるのではないか。

### 小 川 淳 也君（民主）

- ・岸田外務大臣は、靖国神社参拝について「安倍内閣の外務大臣として、適切に対応していきたい」と答弁しているが、昨年末の安倍内閣総理大臣の靖国神社参拝についてどう考えているか。
- ・白川前日本銀行総裁は構造改革の推進を政府に求めているが、黒田日本銀行総裁は構造改革の重要性についてどのように考えているのか。
- ・日本の高齢化率は 2050 年には約 40%に達すると考えられているが、その時の年金等の社会保障の姿はどのようなものと想定するのか、田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。

## 泉 健 太君 (民主)

- ・近所に親が住んでいると保育所への入所が後回しにされる事例があることに鑑みて、保育所入所基準を定めている児童福祉法施行令第 27 条の「同居の親族その他の者」に近所に住む親も含まれるかについて、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・新生児出産後育児休暇を取得した場合に、既に保育所に入所している兄弟が退所させられる可能性があることについて、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・子育て支援を拡充するためにより多くの予算を確保する必要があると考えるが、森少子化対策担当大臣の所見を伺いたい。

## 三 木 圭 恵君 (維新)

- ・いわゆる脱ゆとり教育とされる現行の学習指導要領はゆとり教育実施前の学習指導要領とほぼ同じであるが、土曜日の授業がなくなり授業時間数が減少したままであること、そして総合学習や英語等新たな教科も加わったため、読み書き計算といった基礎学力が低下しているのではないかと危惧しているが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・統廃合後の小学校にエアコンを設置する等子供たちが更に良好な環境で学習できるようにし、小学校の統廃合の推進にインセンティブを与えるべきと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・女性が育児休業後に元の職場・役職に復帰しやすくするための取組を進めるべきと考えているが、森女性活力・子育て支援担当大臣の見解を伺いたい。

## 鈴 木 望君 (維新)

- ・平成 24 年度のいじめ認知件数が前年度に比べて 2 倍以上に増加するなど実態との乖離が著しいと思われる文部科学省の統計をいじめ対策の基礎データに使用することの是非について、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・いじめ対策のためには、地域社会の知恵を借りることが重要であり、各地域の実情を知っているスクールサポーターの役割は大きいと考える。スクールサポーターの予算上の配置人員と実員の状況について、文部科学省に伺いたい。

- ・いじめ防止対策推進法第 34 条で、学校の評価において、いじめの早期発見、いじめの再発を防止するための取組等について適正に評価が行われるようにしなければならないことが規定されていることをアピールすべきである。評価方法の変更が、学校及び教師によるいじめの隠蔽の防止につながると考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。

## 石 関 貴 史君 (維新)

- ・今回の豪雪を激甚災害に指定するべきではないか。また、農業被害のうち農業共済事業等に対応できない部分に対する支援策の必要性について、林農林水産大臣及び古屋防災担当大臣に伺いたい。
- ・大同特殊鋼株式会社群馬県渋川工場から出た有害物質を含む鉄鋼スラグによる環境汚染問題について、早急に対策をとるべきではないか、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。

## 遠 藤 敬君 (維新)

- ・道徳の教科化の必要性及び開始時期について、下村文部科学大臣に伺いたい。
- ・教育委員会制度の改革のための自由民主党案（いわゆる C 案）について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

## 山 内 康 一君 (みんな)

- ・銀行預金の休眠口座について、どのような活用策を検討しているのか。また、NPO への支援等の資金配分に充てるなら、民間主導にすべきではないか。
- ・外国企業が政府の重要インフラ事業に参入することによる危険性について、どのように認識しているのか。
- ・情報セキュリティに関し、米国や英国等との連携協力をどのように進めていくのか。また、内閣官房情報セキュリティセンター (NISC) が果たす役割は何か。

## 小 池 政 就君 (結い)

- ・配当及び株式公開等により、官民ファンド全体を通してどれぐらいの出資額が返還されると考えているのか、菅官房長官に伺いたい。
- ・官民ファンドに天下ったり、現役職員を出向させている現状を見直す必要性について、菅官房長官に伺いたい。
- ・トルコ等への原発の輸出について、事故等があった場合の日本企業のリスクなど不明な点が多いが、現在の政府方針を岸田外務大臣に伺いたい。

## **穀 田 恵 二君（共産）**

- ・公共インフラの老朽化対策のため、維持管理更新費用の推計額に見合った予算を計上すべきと考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。
- ・全国の市町村が管理している長さ 15m以上の道路橋について、その点検・修繕状況はどうなっているのか。また、それを担当する技術系職員は、市町村にどの程度配置されているのか。
- ・公共事業費の配分を新規事業ではなく、既存施設の維持管理更新にシフトしていくべきと考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。

## **玉 城 デニー君（生活）**

- ・沖縄県の本土復帰前に退職した駐留軍労働者に対し、石綿健康被害救済制度をどのように周知しているのか、厚生労働省に伺いたい。その被害者救済のためには、同県の公文書館に保管されている軍雇用員カードを積極的に活用すべきではないか。
- ・米軍の演習時には、地元自治体に対しその詳細な内容を通知する必要があるのではないか。
- ・国は、沖縄県の「慰霊塔（碑）のあり方検討協議会」に参画すべきではないか。